



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齊藤 秀親

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 西田 太郎

TEL 03-3278-6611

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	134,890	7.3	8,995	△9.3	11,641	△12.8	16,359	72.9
2024年3月期中間期	125,760	△18.5	9,920	△15.4	13,345	△17.1	9,462	△27.3

（注）包括利益：2025年3月期中間期 7,796百万円（△77.9%） 2024年3月期中間期 35,259百万円（316.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	217.40	—
2024年3月期中間期	121.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	661,123	406,152	60.4
2024年3月期	679,143	411,703	59.7

（参考）自己資本：2025年3月期中間期 399,344百万円 2024年3月期 405,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2025年3月期	—	80.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	16.00	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	6.1	20,000	5.6	24,800	1.8	36,600	31.7	97.86

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 1株当たり当期純利益は、「2. 配当の状況」の注釈に記載した株式分割の影響を考慮しています。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は489円31銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
持分法適用関連会社 : 新規 1社 (社名) T a j i m i 合同会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	79,584,239株	2024年3月期	81,960,739株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	5,349,078株	2024年3月期	6,161,586株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	75,249,509株	2024年3月期中間期	78,036,697株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、中国で景気が足踏み状態となっているものの、欧州で持ち直しの動きがみられ、米国では景気が拡大し、全体としては持ち直しました。また、わが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念され、個人消費は一部に足踏みが残るものの、設備投資とともに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足及びインフレに伴う人件費等のコストの増加が続きました。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により空室率が減少するなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、経営計画[2022-2024]に沿ってDXに取り組み、新手法を活用するとともに、営業体制を強化し、営業活動を一層推進しました。物流事業では、配送センター業務等の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト上昇に見合う適正料金の収受やコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、医薬品物流事業の拡充を図るため、同事業を米国・英国で展開するCavalier Logisticsグループの株式を2023年10月に取得し、2024年3月期第3四半期末から連結に組み入れています。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が増加したため、全体として前中間連結会計期間比91億3千万円(7.3%)増の1,348億9千万円となりました。また営業原価は、物流事業で増加、不動産事業で減少、全体として前中間連結会計期間比86億円(7.8%)増の1,181億8千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、Cavalier Logisticsグループの顧客関連資産・のれん償却等により、同14億5千4百万円(23.2%)増の77億1千万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前中間連結会計期間比9億2千4百万円(9.3%)減の89億9千5百万円となり、経常利益は、受取配当金の減少、支払利息の増加等により、同17億3百万円(12.8%)減の116億4千1百万円となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益で固定資産処分益、投資有価証券売却益の増加により、前中間連結会計期間比68億9千6百万円(72.9%)増の163億5千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前中間連結会計期間比増減	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
(倉庫事業)	32,773	34,392	1,618	4.9
(陸上運送事業)	25,336	27,318	1,982	7.8
(港湾運送事業)	12,010	11,243	△767	△6.4
(国際運送取扱事業)	34,888	40,576	5,687	16.3
(その他)	4,077	4,357	279	6.9
計	109,086	117,887	8,801	8.1
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	15,589	15,989	399	2.6
(その他)	1,864	1,696	△168	△9.0
計	17,454	17,685	231	1.3
内部取引消去	△781	△683	97	—
合計	125,760	134,890	9,130	7.3

## ① 物流事業

- ・倉庫事業は、Cavalier Logisticsグループの連結組入れ、医薬品、食品の取扱増加等により、営業収益は前中間連結会計期間比4.9%増
- ・陸上運送事業は、電機設備、液晶硝子の取扱増加等により、同7.8%増
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、同6.4%減

・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の正常化等による減少があったものの、Cavalier Logisticsグループの連結組入れに伴う取扱増加等により、同16.3%増

この結果、物流事業全体の営業収益は、前中間連結会計期間比88億1百万円(8.1%)増の1,178億8千7百万円となりました。また営業費用は、Cavalier Logisticsグループの連結組入れに伴う諸費用のほか、人件費の増加等により、前中間連結会計期間比96億8千2百万円(9.6%)増の1,108億3千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、海上運賃単価の正常化等に伴う国際運送取扱事業の粗利益減少もあり、前中間連結会計期間比8億8千万円(11.1%)減の70億5千4百万円となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業の営業収益は、芝浦ダイヤビルディング、神戸須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業の新規施設稼働により、前中間連結会計期間比2億3千1百万円(1.3%)増の176億8千5百万円となりました。また営業費用は、新規稼働施設に係る不動産取得税等の一時費用計上があった一方、設計施工費の減少により、前中間連結会計期間比1億6百万円(0.9%)減の122億8百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前中間連結会計期間比3億3千7百万円(6.6%)増の54億7千7百万円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 当中間連結会計期間の資産・負債・純資産の状況

総資産は、政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比180億2千万円減の6,611億2千3百万円となりました。

負債合計は、政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「繰延税金負債」が減少したほか、「支払手形及び営業未払金」が減少したため、前期末比124億6千8百万円減の2,549億7千万円となりました。

純資産は、為替円安に伴い「為替換算調整勘定」が増加したものの、政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比55億5千1百万円減の4,061億5千2百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント上回る60.4%となりました。

### ② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益、減価償却による資金留保等により、50億1千万円の増加(前中間連結会計期間は178億4千8百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入、固定資産の売却による収入等により、73億5千1百万円の増加(前中間連結会計期間は180億5千7百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、138億6千1百万円の減少(前中間連結会計期間は100億4千8百万円の増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(15億8千3百万円の増加)を加えた全体で8千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は585億2千7百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね期首予想(2024年4月30日公表の予想数値)に沿って進捗しているため、通期の連結業績予想については期首予想を据え置いております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,015	59,350
受取手形及び営業未収金	41,227	41,197
リース投資資産	48	8,987
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	9,890	10,185
その他	7,248	9,314
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	119,404	131,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,257	132,719
機械装置及び運搬具(純額)	5,136	5,089
土地	130,545	126,422
使用権資産(純額)	8,574	9,391
建設仮勘定	13,870	886
その他(純額)	5,989	5,953
有形固定資産合計	293,372	280,462
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	6,162	6,379
顧客関連資産	20,334	22,562
その他	4,782	4,767
無形固定資産合計	39,001	41,432
投資その他の資産		
投資有価証券	213,457	194,002
長期貸付金	160	158
退職給付に係る資産	1,617	1,651
繰延税金資産	3,195	3,204
その他	8,992	9,249
貸倒引当金	△38	△38
投資損失引当金	△20	△7
投資その他の資産合計	227,364	208,220
固定資産合計	559,738	530,115
資産合計	679,143	661,123

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,201	21,043
短期借入金	29,948	30,982
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	8,045	6,938
その他	23,633	21,185
流動負債合計	93,828	88,150
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	24,135	23,842
長期預り金	24,273	23,778
繰延税金負債	61,020	54,451
役員退職慰労引当金	48	27
退職給付に係る負債	7,663	7,739
リース債務	7,279	7,472
その他	1,190	1,507
固定負債合計	173,611	166,820
負債合計	267,439	254,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,319	19,335
利益剰余金	272,839	275,311
自己株式	△22,192	△21,628
株主資本合計	292,360	295,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,923	90,308
為替換算調整勘定	4,833	12,488
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,135
その他の包括利益累計額合計	113,066	103,932
非支配株主持分	6,276	6,808
純資産合計	411,703	406,152
負債純資産合計	679,143	661,123

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	15,972	17,147
倉庫荷役料	10,470	11,118
陸上運送料	25,335	27,318
港湾荷役料	9,372	8,743
国際運送取扱料	34,810	40,544
不動産賃貸料	17,108	17,611
その他	12,689	12,406
<b>営業収益合計</b>	<b>125,760</b>	<b>134,890</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	53,698	58,401
人件費	21,428	22,980
施設賃借費	5,440	5,722
減価償却費	7,514	7,856
その他	21,501	23,222
<b>営業原価合計</b>	<b>109,582</b>	<b>118,183</b>
<b>営業総利益</b>	<b>16,177</b>	<b>16,706</b>
販売費及び一般管理費	6,256	7,710
<b>営業利益</b>	<b>9,920</b>	<b>8,995</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	139	220
受取配当金	2,414	1,939
持分法による投資利益	605	570
その他	606	484
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,765</b>	<b>3,214</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	280	409
その他	61	159
<b>営業外費用合計</b>	<b>341</b>	<b>569</b>
<b>経常利益</b>	<b>13,345</b>	<b>11,641</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	99	1,462
投資有価証券売却益	22	10,906
施設解約補償金	56	—
受取補償金	57	—
補助金収入	—	74
<b>特別利益合計</b>	<b>236</b>	<b>12,443</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	198	346
固定資産圧縮損	—	74
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	67	—
<b>特別損失合計</b>	<b>277</b>	<b>420</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>13,304</b>	<b>23,663</b>
<b>法人税等</b>	<b>3,630</b>	<b>7,112</b>
<b>中間純利益</b>	<b>9,674</b>	<b>16,551</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>211</b>	<b>191</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>9,462</b>	<b>16,359</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,674	16,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,378	△16,603
為替換算調整勘定	2,075	6,323
退職給付に係る調整額	△21	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	1,152	1,697
その他の包括利益合計	25,585	△8,755
中間包括利益	35,259	7,796
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,890	7,224
非支配株主に係る中間包括利益	369	571

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13,304	23,663
減価償却費	7,721	8,652
引当金の増減額(△は減少)	△4	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	63
受取利息及び受取配当金	△2,553	△2,159
支払利息	280	409
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△10,906
投資有価証券評価損益(△は益)	67	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,220	1,061
販売用不動産の増減額(△は増加)	△409	△294
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,517	△3,887
預り金の増減額(△は減少)	1,776	△825
その他	127	△5,243
小計	21,964	10,521
利息及び配当金の受取額	3,541	3,270
利息の支払額	△277	△407
法人税等の支払額	△7,379	△8,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,848	5,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△9,598	△7,622
固定資産の売却による収入	115	7,457
投資有価証券の取得による支出	△8,336	△4,787
投資有価証券の売却による収入	116	12,279
その他	△354	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,057	7,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(△は減少)	17,277	737
自己株式の取得による支出	△2,610	△8,125
配当金の支払額	△3,828	△5,304
その他	△789	△1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,048	△13,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	1,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,792	83
現金及び現金同等物の期首残高	62,297	58,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,090	58,527

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の消却

当社は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月12日付で、自己株式2,376,500株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が14百万円、利益剰余金が8,579百万円、自己株式が8,593百万円それぞれ減少しております。

2. 自己株式の取得

当社は、2024年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において普通株式1,583,700株、8,103百万円の自己株式を取得しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年10月2日に行われた当社の連結子会社であるProject Hermes Holding CompanyとCavalier Logistics Management II, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、Cavalier Logistics U.K. Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額6,804百万円は、会計処理の確定により260百万円減少し、6,544百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	15,972	—	15,972	—	15,972
倉庫荷役料	10,470	—	10,470	—	10,470
陸上運送料	25,335	—	25,335	—	25,335
港湾荷役料	9,372	—	9,372	—	9,372
国際運送取扱料	34,810	—	34,810	—	34,810
不動産賃貸料	117	3,885	4,003	—	4,003
その他	10,984	1,701	12,685	—	12,685
顧客との契約から生じる 収益	107,064	5,587	112,651	—	112,651
その他の収益(注) 3	1,642	11,465	13,108	—	13,108
外部顧客に対する営業収益	108,707	17,052	125,760	—	125,760
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	379	401	781	△781	—
計	109,086	17,454	126,541	△781	125,760
セグメント利益	7,935	5,140	13,075	△3,154	9,920

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,154百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,158百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	17,147	—	17,147	—	17,147
倉庫荷役料	11,118	—	11,118	—	11,118
陸上運送料	27,318	—	27,318	—	27,318
港湾荷役料	8,743	—	8,743	—	8,743
国際運送取扱料	40,544	—	40,544	—	40,544
不動産賃貸料	126	3,864	3,991	—	3,991
その他	10,856	1,276	12,132	—	12,132
顧客との契約から生じる 収益	115,854	5,140	120,995	—	120,995
その他の収益(注) 3	1,748	12,146	13,894	—	13,894
外部顧客に対する営業収益	117,602	17,287	134,890	—	134,890
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	284	398	683	△683	—
計	117,887	17,685	135,573	△683	134,890
セグメント利益	7,054	5,477	12,531	△3,535	8,995

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,535百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,543百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議しました。

詳細については、本日公表の「投資有価証券の売却についてのお知らせ」をご参照ください。

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。